



中小企業による環境経営の普及促進事業 及びグリーン経済における情報開示基盤の整備事業

平成28年度要求額
54百万円（58百万円）

背景・目的

中小企業における、環境経営取組の裾野を拡大し、企業の環境経営への取組状況の公表手段である、環境報告書の作成、公表等を促進することにより、当該対応を行う事業者が投資家、NPO等ステークホルダーに評価・選択されていく流れを構築していくことで、環境分野への投資促進等、**経済・社会のグリーン化**をすすめていく。

- ・**第四次環境基本計画**における**中小企業の環境経営の推進**への施策として、中小企業向けEMS、エコアクション21の運営及び普及・啓発事業の推進
- ・**環境配慮促進法**における、**企業の環境情報開示の促進**を図るための環境報告書のガイドライン改訂に向けた調査・検討と普及啓発、環境情報開示基盤整備事業の展開と、環境会計改訂に向けた対応

事業概要

※本事業は平成14年度より実施。

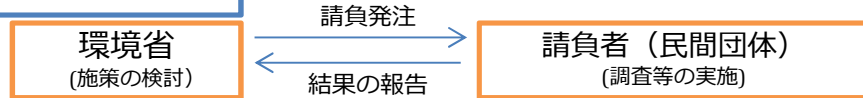
事業目的・概要等

- **エコアクション21の普及促進**
- **エコアクション21ガイドライン改訂検討**
- **環境報告ガイドラインの改訂に向けた調査・検討、普及・啓発**
- **環境情報開示プラットフォームの構築**に向けた環境情報開示システムの開発と試行運用
- **環境コミュニケーション大賞の運営**による環境情報開示の質的な向上の促進
- **環境会計ガイドラインの改訂に向けた調査・検討**（自然資本会計等、国内外の最新の動向の調査・検討含む）

期待される効果

環境経営の裾野を拡大し、また**環境情報の開示が促進**され、そうした情報を投融资判断に活用する投資者等が増えることで、**環境経営に優れた企業に投融资による資金流入を誘導**し、その資金が、環境負荷軽減への環境保全や再生可能エネルギー導入等に循環する、**経済・社会のグリーン化**に向けた効果を期待。

事業スキーム



イメージ

